

大同リサーチ & アクティブオープン 愛称:RAO(らお)

第27期運用報告書（全体版） （決算日 2026年6月29日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	信託期間は原則無期限です。	
運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とする大同リサーチ&アクティブ マザーファンド（以下マザーファンド）に投資することにより信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ボトム・アップ・アプローチにより財務体質、技術力、競争力等の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。業種配分については、マクロ・セミマクロ経済分析に基づいて決定します。	
主要運用対象	ベビーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式およびマザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「大同リサーチ&アクティブオープン」は、2026年6月29日に第27期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **T&Dアセットマネジメント株式会社**
〒108-0014 東京都港区芝 5-36-7

お問い合わせ先
投信営業部 03-6722-4810
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東 証 株 価 指 数 (TOPIX、配当込み)		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率					
	円	円	%		%		%	%	%	百万円
23期 (2022年6月29日)	16,634	200	△ 6.3	3,064.14	△ 0.5	97.8	—	—	—	1,982
24期 (2023年6月29日)	18,896	200	14.8	3,817.70	24.6	97.7	—	—	—	2,266
25期 (2024年7月1日)	24,034	400	29.3	4,803.47	25.8	98.7	—	—	—	2,888
26期 (2025年6月30日)	25,280	400	6.8	4,974.53	3.6	98.7	—	—	—	3,082
27期 (2026年6月29日)	35,163	500	41.1	7,103.66	42.8	98.9	—	—	—	4,337

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX、配当込み) 【出所：J P X総研】をベンチマークとしております。

※当期の運用報告書より、ベンチマークを「東証株価指数 (TOPIX)」から「東証株価指数 (TOPIX、配当込み)」に変更しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX、配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
期首 (前期末) 2025年6月30日	円 25,280	% —		% —	% 98.7	% —
7月末	25,842	2.2	5,132.22	3.2	98.2	—
8月末	26,542	5.0	5,363.98	7.8	98.1	—
9月末	27,156	7.4	5,523.68	11.0	97.7	—
10月末	29,218	15.6	5,865.99	17.9	98.1	—
11月末	29,136	15.3	5,949.55	19.6	98.2	—
12月末	29,331	16.0	6,010.98	20.8	98.3	—
2026年1月末	30,878	22.1	6,288.77	26.4	98.5	—
2月末	35,371	39.9	6,947.17	39.7	98.5	—
3月末	30,608	21.1	6,229.53	25.2	97.4	—
4月末	33,339	31.9	6,638.55	33.5	98.1	—
5月末	35,155	39.1	7,052.48	41.8	98.0	—
期 末 2026年6月29日	35,663	41.1	7,103.66	42.8	98.9	—

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

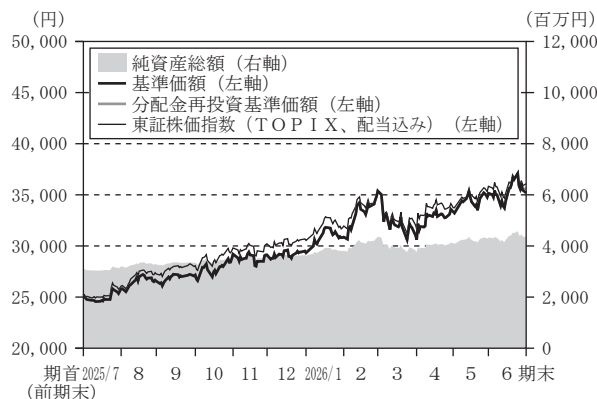
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX、配当込み) 【出所：J P X総研】をベンチマークとしております。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第27期首：25,280円

第27期末：35,163円（既払分配金500円）

騰落率：41.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2025年6月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは東証株価指数（TOPIX、配当込み）です。

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて実質的に国内株式に投資しており、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。国内株式市場が上昇となる中で、組入銘柄の株価が上昇したことにより、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	43.2%

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は、好調な企業業績や高市政権による政策期待を背景に上昇しました。

前半（期首～2025年12月）は、米通商政策の不透明感が意識される場面はあったものの、7月下旬以降は日米相互関税合意をきっかけに、米利下げ期待や企業の好決算を受けて、株価は概ね上昇しました。10月以降は日中関係の悪化懸念から一時的に調整しましたが、高市新政権への期待や円安進行などが追い風となり、基調としては上昇が続きました。

後半（2026年1月～期末）は、2月の衆院選で大勝した高市政権による政策実行期待から一段高となりましたが、2月末の米国とイランの戦闘開始を受け、3月はホルムズ海峡の事実上の封鎖に伴う原油高やサプライチェーン混乱により一時的に下落しました。4月以降は戦闘の早期終結期待から原油価格が下落基調に転じたことに加え、データセンター投資需要を背景に業績拡大期待が高まり、株価は再び上昇基調となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

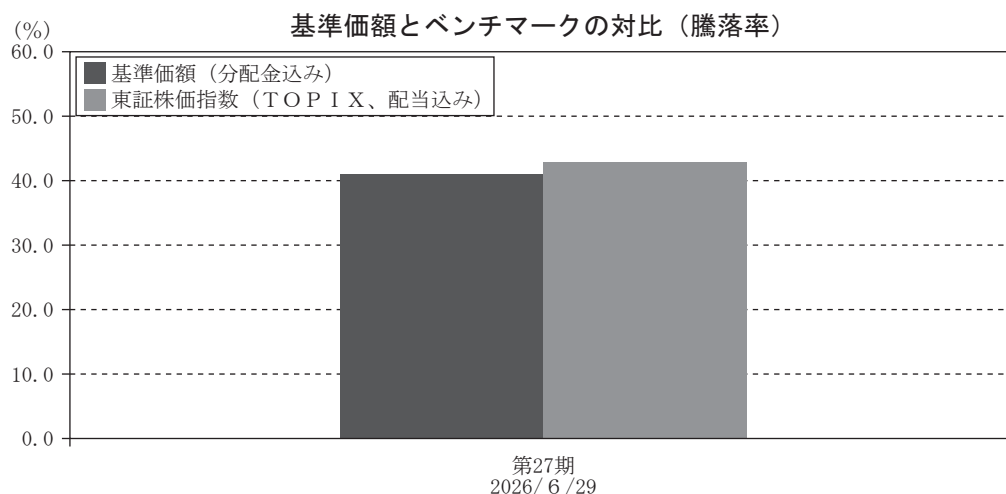
期を通じて「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」を高位に組入れて運用を行いました。株式の実質組入比率は概ね高位で推移しました。

【大同リサーチ&アクティブ マザーファンド】

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。組入銘柄数は、概ね60前後で推移しました。ベンチマークに対し組入比率の高い銘柄は、日本電気（電気機器）、東京応化工業（化学）、三菱電機（電気機器）、伊藤忠商事（卸売業）、イトーキ（その他製品）等となりました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額（分配金込み）は41.1%上昇、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX、配当込み）は42.8%上昇し、基準価額騰落率はベンチマークを1.7ポイント下回りました。

マザーファンドでは、業種配分効果はプラス寄与、銘柄選択効果はマイナス寄与となりました。業種配分効果では、騰落率上位の非鉄金属や電気機器の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたこと等が主なプラス要因となりました。銘柄選択効果では、シグマクス・ホールディングス（サービス業）、コナミグループ（情報・通信業）、バンダイナムコホールディングス（その他製品）、三菱商事（卸売業）、東京エレクトロン（電気機器）等が主なマイナス要因となりました。

■ 分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準、市況動向等を勘案し、500円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」を主要投資対象とし、同マザーファンドを高位に組入れて運用を行います。

【大同リサーチ&アクティブ マザーファンド】

東証株価指数（TOPIX、配当込み）をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。

ボトム・アップ・アプローチにより売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行うと共に、急激な経済情勢の変化や業界環境の変動等に応じ適宜マクロ・セミマクロ分析に基づいた業種配分の見直しを行います。

景気動向に関わらず技術力や商品力、販売力で収益性を向上できる企業、世界市場でシェアの拡大が可能な企業を個別に発掘する努力を継続します。

東証株価指数（TOPIX、配当込み）とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。
配当込みTOPIXの指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

1 万口当たりの費用明細 (2025年 7 月 1 日から2026年 6 月29日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2025/7/1～2026/6/29		
	金額	比率	
平均基準価額	29,821円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	458円 （ 229） （ 196） （ 33）	1.536% （0.768） （0.658） （0.110）	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	59 （ 59）	0.199 （0.199）	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 （監査費用）	3 （ 3）	0.011 （0.011）	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	520	1.746	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

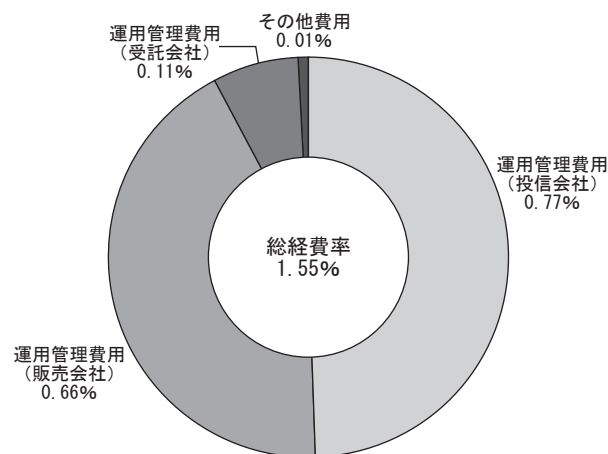
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1 口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1. 55%です。



(注) 費用は、1 万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況（2025年7月1日から2026年6月29日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	千口 8,249	千円 51,200	千口 17,302	千円 135,400

（注）単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2025年7月1日から2026年6月29日まで）

項 目	当 期	
	大同リサーチ&アクティブ オ ー プ ン	大同リサーチ&アクティブ マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	8,679,949千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	3,659,441千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	—	2.37

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注）単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2025年7月1日から2026年6月29日まで）

当期における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細（2026年6月29日現在）

親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	千口 517,739	千口 508,687	千円 4,332,690

（注）大同リサーチ&アクティブ マザーファンド全体の受益権口数は508,687千口です。

（注）単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2026年 6 月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	4,332,690	97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	97,596	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	4,430,286	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年 6 月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,430,286,907円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	97,593,531
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド(評価額)	4,332,690,832
未 収 利 息	2,544
(B) 負 債	92,948,063
未 払 収 益 分 配 金	61,675,167
未 払 解 約 金	83,826
未 払 信 託 報 酬	30,967,929
そ の 他 未 払 費 用	221,141
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	4,337,338,844
元 本	1,233,503,359
次 期 繰 越 損 益 金	3,103,835,485
(D) 受 益 権 総 口 数	1,233,503,359口
1万口当たり基準価額(C／D)	35,163円

(注) 期首元本額 1,219,223,551円
期中追加設定元本額 31,779,637円
期中一部解約元本額 17,499,829円

(注) 1口当たり純資産額は3,5163円です。

損益の状況

当期 自2025年 7 月 1 日 至2026年 6 月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	115,115円
受 取 利 息	115,115
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,329,075,162
売 買 益	1,337,955,964
売 買 損	△ 8,880,802
(C) 信 託 報 酬 等	△ 57,581,534
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,271,608,743
(E) 前期繰越損益金	1,740,036,188
(F) 追加信託差損益金	153,865,721
(配 当 等 相 当 額)	(228,818,889)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 74,953,168)
(G) 合 計(D+E+F)	3,165,510,652
(H) 収 益 分 配 金	△ 61,675,167
次期繰越損益金(G+H)	3,103,835,485
追加信託差損益金	153,865,721
(配 当 等 相 当 額)	(228,818,889)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 74,953,168)
分 配 準 備 積 立 金	2,949,969,764

(注) 損益の状況の中で
(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (109,357円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (1,271,499,386円)、収益調整金 (228,818,889円) および分配準備積立金 (1,740,036,188円) より、分配対象収益は3,240,463,820円 (1万口当たり26,270円) であり、うち61,675,167円 (1万口当たり500円) を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・％、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2025年7月1日 ～2026年6月29日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	1.402
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	25,770

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

《お知らせ》

- ・2026年3月27日適用で、ベンチマークを「TOPIX(東証株価指数)」から「東証株価指数(TOPIX、配当込み)」に変更する信託約款の変更を行いました。
- ・2026年4月1日適用で、「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が合併し「一般社団法人資産運用業協会」が発足したことに伴う名称変更について、信託約款の変更を行いました。

大同リサーチ&アクティブ マザーファンド

運用報告書（全体版） 第25期（決算日 2026年6月29日）
（計算期間 2025年7月1日から2026年6月29日まで）

「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」は、2026年6月29日に第25期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	わが国の株式に投資することにより信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX、配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
21期（2022年6月29日）	円	%		%	%	%	百万円
	35,759	△ 4.8	3,064.14	△ 0.5	98.0	—	1,980
22期（2023年6月29日）	41,703	16.6	3,817.70	24.6	97.8	—	2,263
23期（2024年7月1日）	54,788	31.4	4,803.47	25.8	98.8	—	2,885
24期（2025年6月30日）	59,471	8.5	4,974.53	3.6	98.8	—	3,079
25期（2026年6月29日）	85,174	43.2	7,103.66	42.8	99.0	—	4,332

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）先物比率＝買建比率－売建比率

（注）当ファンドは、東証株価指数（TOPIX、配当込み）【出所：JPX総研】をベンチマークとしております。

※当期の運用報告書より、ベンチマークを「東証株価指数（TOPIX）」から「東証株価指数（TOPIX、配当込み）」に変更しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX、配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
期首（前期末） 2025年 6 月30日	円 59,471	% —	4,974.53	% —	% 98.8	% —
7 月 末	60,862	2.3	5,132.22	3.2	98.4	—
8 月 末	62,588	5.2	5,363.98	7.8	98.1	—
9 月 末	64,123	7.8	5,523.68	11.0	97.8	—
10月 末	69,086	16.2	5,865.99	17.9	98.2	—
11月 末	68,973	16.0	5,949.55	19.6	98.3	—
12月 末	69,529	16.9	6,010.98	20.8	98.4	—
2026年 1 月 末	73,295	23.2	6,288.77	26.4	98.6	—
2 月 末	84,065	41.4	6,947.17	39.7	98.6	—
3 月 末	72,830	22.5	6,229.53	25.2	97.5	—
4 月 末	79,437	33.6	6,638.55	33.5	98.2	—
5 月 末	83,869	41.0	7,052.48	41.8	98.1	—
期 末 2026年 6 月29日	85,174	43.2	7,103.66	42.8	99.0	—

- (注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。
- (注) 先物比率＝買建比率－売建比率
- (注) 当ファンドは、東証株価指数（TOPIX、配当込み）【出所：JPX総研】をベンチマークとしております。

東証株価指数（TOPIX、配当込み）とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。

配当込みTOPIXの指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

■ 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、期首（2025年6月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式に投資しており、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。国内株式市場が上昇となる中で、組入銘柄の株価が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は、好調な企業業績や高市政権による政策期待を背景に上昇しました。

前半（期首～2025年12月）は、米通商政策の不透明感が意識される場面はあったものの、7月下旬以降は日米相互関税合意をきっかけに、米利下げ期待や企業の好決算を受けて、株価は概ね上昇しました。10月以降は日中関係の悪化懸念から一時的に調整しましたが、高市新政権への期待や円安進行などが追い風となり、基調としては上昇が続きました。

後半（2026年1月～期末）は、2月の衆院選で大勝した高市政権による政策実行期待から一段高となりましたが、2月末の米国とイランの戦闘開始を受け、3月はホルムズ海峡の事実上の封鎖に伴う原油高やサプライチェーン混乱により一時的に下落しました。4月以降は戦闘の早期終結期待から原油価格が下落基調に転じたことに加え、データセンター投資需要を背景に業績拡大期待が高まり、株価は再び上昇基調となりました。

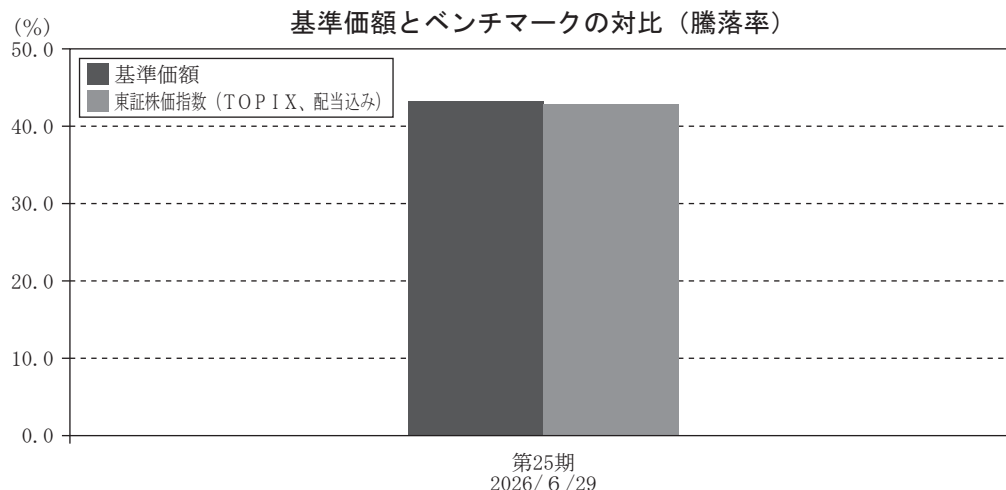
■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。組入銘柄数は、概ね60前後で推移しました。ベンチマークに対し組入比率の高い銘柄は、日本電気（電気

機器)、東京応化工業(化学)、三菱電機(電気機器)、伊藤忠商事(卸売業)、イトーキ(その他製品)等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額は43.2%上昇、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX、配当込み)は42.8%上昇し、基準価額騰落率はベンチマークを0.4ポイント上回りました。業種配分効果では、騰落率上位の非鉄金属や電気機器の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたこと等が主なプラス要因となりました。銘柄選択効果では、シグマクシス・ホールディングス(サービス業)、コナミグループ(情報・通信業)、バンダイナムコホールディングス(その他製品)、三菱商事(卸売業)、東京エレクトロン(電気機器)等が主なマイナス要因となりました。

■ 今後の運用方針

東証株価指数(TOPIX、配当込み)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。

ボトム・アップ・アプローチにより売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行うと共に、急激な経済情勢の変化や業界環境の変動等に応じ適宜マクロ・セミマクロ分析に基づいた業種配分の見直しを行います。

景気動向に関わらず技術力や商品力、販売力で収益性を向上できる企業、世界市場でシェアの拡大が可能な企業を個別に発掘する努力を継続します。

1 万口当たりの費用明細 (2025年 7 月 1 日から2026年 6 月29日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2025/ 7 / 1 ～2026/ 6 / 29	
	金額	比率
平均基準価額	70,677円	
売買委託手数料	141円	0.199%
(株式)	(141)	(0.199)
合計	141	0.199

(注) 費用項目につきましては5 ページ (1 万口当たりの費用明細の項目の概要) をご参照ください。

売買および取引の状況 (2025年 7 月 1 日から2026年 6 月29日まで)

株式

		買	付	売	付
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,512.1	4,327,331	1,758.2	4,352,617
		(162.1)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2025年 7 月 1 日から2026年 6 月29日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,679,949千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,659,441千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄（2025年7月1日から2026年6月29日まで）

国内株式（上位10銘柄）

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	30.3	180,283	5,949	住友電気工業	18.2	158,928	8,732
住友電気工業	22.7	129,243	5,693	フジクラ	8.7	158,287	18,194
アドバンテスト	7	119,216	17,030	アドバンテスト	5.8	135,371	23,339
東京エレクトロン	2.7	111,802	41,408	ソフトバンクグループ	14.9	123,919	8,316
みずほフィナンシャルグループ	19.7	107,357	5,449	ソニーグループ	34	121,587	3,576
キオクシアホールディングス	2.7	103,196	38,221	トヨタ自動車	32.2	107,888	3,350
三菱商事	19.5	102,320	5,247	古河電気工業	4.3	102,571	23,853
日立製作所	20.5	98,545	4,807	富士通	27.8	102,488	3,686
リクルートホールディングス	12.2	97,553	7,996	日本電気	22.8	101,943	4,471
三井物産	26.3	95,452	3,629	川崎重工業	19.8	99,980	5,049

（注）金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

（注）株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等（2025年7月1日から2026年6月29日まで）

当期における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細（2026年6月29日現在）

下記は、大同リサーチ&アクティブ マザーファンド全体（508,687千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首（前期末）	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業（0.3%）			
INPEX	—	3.5	11,473
建設業（4.4%）			
大成建設	—	3.7	53,206
五洋建設	—	11.2	19,196
住友林業	2.7	—	—
積水ハウス	13.9	—	—
関電工	—	5.3	36,024
きんでん	—	9.8	78,694
クラフティア	8.9	—	—
食料品（2.3%）			
明治ホールディングス	—	5.6	21,481
不二製油	15.5	—	—
味の素	8	13.2	76,771
ニチレイ	11.3	—	—
繊維製品（—%）			
東レ	42.3	—	—
化学（3.9%）			
クラレ	7.8	—	—
信越化学工業	14.1	13.4	93,022
東京応化工業	14.1	6.6	73,689
富士フイルムホールディングス	8.6	—	—
医薬品（3.2%）			
中外製薬	4.2	9.4	71,195
第一三共	11	25.4	66,395
非鉄金属（2.4%）			
JX金属	—	11.3	50,511
住友電気工業	—	18	52,101
フジクラ	6.7	—	—
機械（8.5%）			
ディスコ	1.5	0.9	71,595
小松製作所	9.9	—	—
荏原製作所	—	10.3	63,489
オルガノ	—	1.9	30,761
栗田工業	—	5.2	47,169
ダイフク	—	8.7	60,908
三菱重工業	29.6	24.9	90,909
電気機器（25.9%）			
キオクシアホールディングス	—	1.3	114,985
日立製作所	19	32.3	144,897

銘柄	期首（前期末）	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱電機	—	23	134,780
富士電機	3.5	3.3	45,276
ニデック	18.2	—	—
ダイヘン	—	4.6	81,650
日本電気	21.9	14.6	59,086
富士通	27.5	—	—
アンリツ	—	11.1	48,440
ソニーグループ	27.9	9.5	31,340
アドバンテスト	—	1.2	38,340
キーエンス	1.2	—	—
シスメックス	0.9	—	—
ファナック	—	12	84,612
村田製作所	—	7.3	78,402
SCREENホールディングス	—	5.5	92,207
東京エレクトロン	3.1	2.1	156,870
輸送用機器（3.0%）			
川崎重工業	4.8	—	—
トヨタ自動車	6.5	7.4	20,512
スズキ	33.8	29.6	58,356
豊田合成	—	9.5	49,552
精密機器（3.1%）			
テルモ	4.9	21.3	47,861
HOYA	2.9	3.4	87,737
その他製品（2.4%）			
バンダイナムコホールディングス	7.6	13	49,842
イトーキ	20.2	20	53,320
陸運業（—%）			
東日本旅客鉄道	5.3	—	—
九州旅客鉄道	2.6	—	—
情報・通信業（4.0%）			
インターネットイニシアティブ	9.3	—	—
野村総合研究所	8.6	—	—
オービックビジネスコンサルタント	7.8	—	—
KDDI	23.1	5.7	15,486
カプコン	7.8	—	—
コナミグループ	3.1	3.7	66,341
ソフトバンクグループ	—	15.4	90,767
卸売業（8.8%）			
伊藤忠商事	14.1	36.4	67,321
豊田通商	—	11	65,604

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	—	17.9	80,782
三菱商事	—	19.3	85,190
ミスミグループ本社	—	19.6	77,067
小売業 (4.8%)			
パルグループホールディングス	5.1	—	—
ジンズホールディングス	5.7	6.8	56,780
良品計画	—	14.2	51,034
バン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	15.5	—	—
サイゼリヤ	4.5	5.8	31,958
ファーストリテイリング	1.2	0.8	67,504
銀行業 (12.0%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	18.2	55,200
楽天銀行	4.4	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	65.3	60.1	192,981
三井住友フィナンシャルグループ	21.4	23	145,912
みずほフィナンシャルグループ	—	15.8	120,901
証券、商品先物取引業 (1.3%)			
SBIホールディングス	—	20.2	54,277
保険業 (2.5%)			
第一ライフグループ	42.5	—	—
東京海上ホールディングス	12.2	14.9	107,995

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (2.3%)			
オリックス	9.9	15.9	97,594
不動産業 (1.1%)			
野村不動産ホールディングス	35.2	—	—
三井不動産	46.7	—	—
三菱地所	—	11.3	47,064
サービス業 (3.8%)			
エス・エム・エス	8.5	—	—
ラウンドワン	27.2	34.2	40,270
シグマクシス・ホールディングス	42.9	—	—
リクルートホールディングス	7.5	9.7	109,561
リログループ	13.7	—	—
共立メンテナンス	11.1	—	—
建設技術研究所	12.6	4.6	13,266
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	株 数
	888	804	4,287,526
	銘柄数比率	62銘柄	62銘柄
			<99.0%>

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が
単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2026年 6 月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4, 287, 526	% 99. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	45, 153	1. 0
投 資 信 託 財 産 総 額	4, 332, 679	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年 6 月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4, 332, 679, 458円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	38, 546, 253
株 式(評価額)	4, 287, 526, 600
未 収 配 当 金	6, 605, 600
未 収 利 息	1, 005
(B) 純 資 産 総 額(A)	4, 332, 679, 458
元 本	508, 687, 021
次 期 繰 越 損 益 金	3, 823, 992, 437
(C) 受 益 権 総 口 数	508, 687, 021口
1 万口当たり基準価額(B/C)	85, 174円

- (注) 期首元本額 517, 739, 847円
 期中追加設定元本額 8, 249, 578円
 期中一部解約元本額 17, 302, 404円
 (注) 1 口当たり純資産額は8. 5174円です。
 (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 大同リサーチ&アクティブオープン 508, 687, 021円

損益の状況

当期 自2025年 7 月 1 日 至2026年 6 月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	68, 650, 532円
受 取 配 当 金	68, 346, 945
受 取 利 息	303, 186
そ の 他 収 益 金	401
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1, 269, 200, 189
売 買 益	1, 602, 359, 389
売 買 損	△ 333, 159, 200
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1, 337, 850, 721
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2, 561, 288, 890
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	42, 950, 422
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 118, 097, 596
(G) 合 計(C+D+E+F)	3, 823, 992, 437
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3, 823, 992, 437

- (注) 損益の状況の中で
 (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
 (F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

- ・ 2026年 3 月27日適用で、ベンチマークを「T O P I X (東証株価指数)」から「東証株価指数 (T O P I X、配当込み)」に変更する信託約款の変更を行いました。
- ・ 2026年 4 月 1 日適用で、「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が合併し「一般社団法人資産運用業協会」が発足したことに伴う名称変更について、信託約款の変更を行いました。